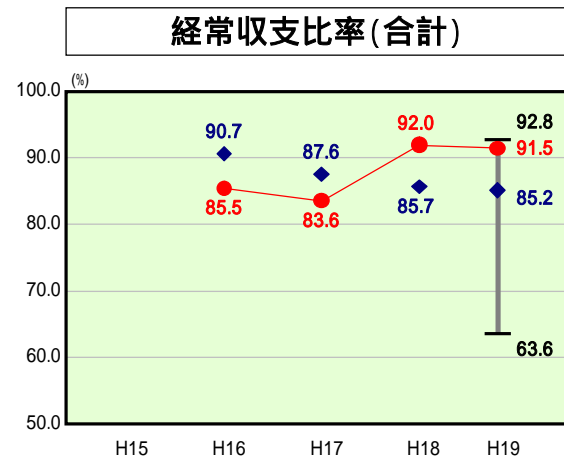


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

茨城県 日立市

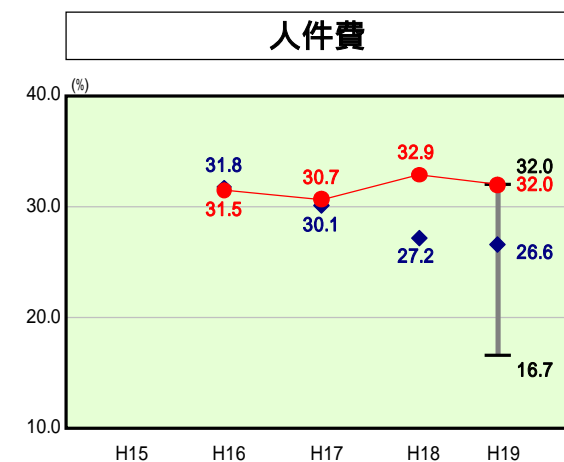
経常収支比率の分析



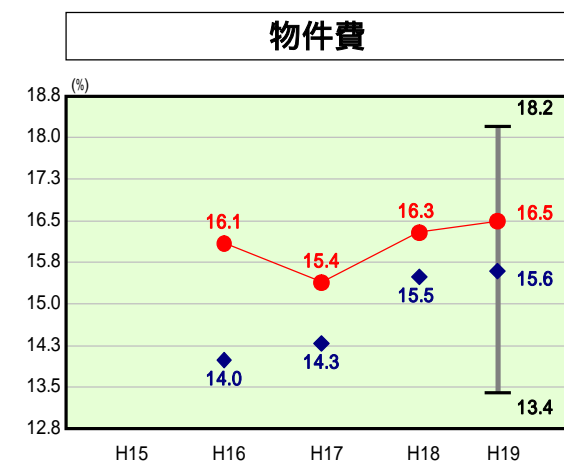
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ⊥
類似団体内最小値 ⊥

人口	198,530人(H20.3.31現在)
面積	225.55 km ²
歳入総額	62,316,964千円
歳出総額	59,639,915千円
実質収支	2,116,677千円

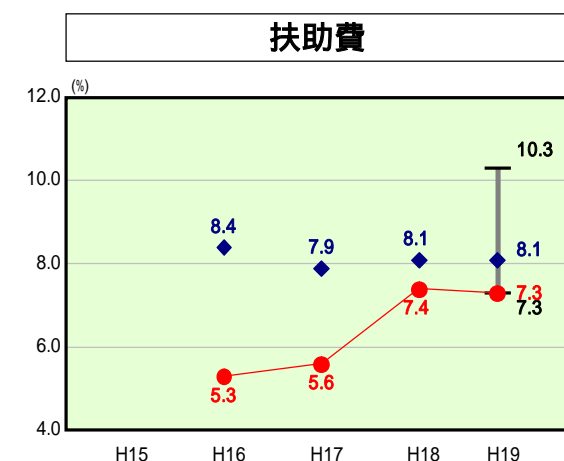
H19類似団体内順位 5/6
全国市町村平均 92.0
茨城県市町村平均 89.8



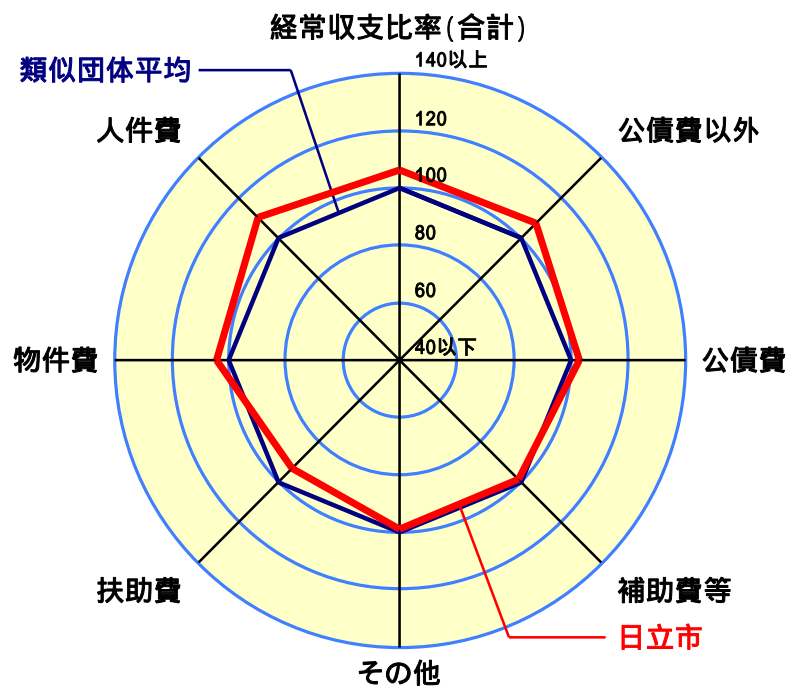
H19類似団体内順位 6/6
全国市町村平均 28.0
茨城県市町村平均 29.5



H19類似団体内順位 4/6
全国市町村平均 13.1
茨城県市町村平均 13.4



H19類似団体内順位 1/6
全国市町村平均 8.8
茨城県市町村平均 6.6



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
平成19年度は、行財政改革の推進などに伴い、合計で0.5%改善されたものの、依然として高い水準で推移している。したがって、更なる行財政改革への取り組みや、市税等収納率の向上を図ることで、再び80%台となるよう努力していく。

【人件費】
平成18年度に、保育園の保育士を臨時職員から非常勤職員に切り替えたため、形式上、人件費に係る経常収支比率が悪化し、類似団体との間に開きが生じている。今年度も、経常収支比率は高い水準で推移しているものの、職員定数の適正化の推進により、人件費の総額は、前年度と比較すると減少している。

【物件費】
人口1人当たりの物件費は、類似団体平均を下回っているが、物件費に係る経常収支比率が上回っているのは、地方交付税の削減などにより、経常一般財源等が年々減少しているためである。今後も、財政規模に見合った歳出となるよう、削減に努める。

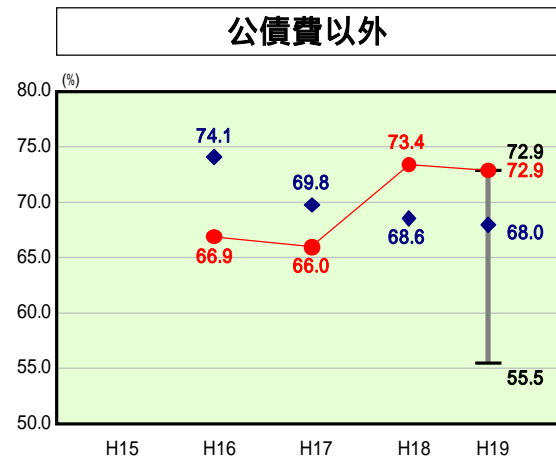
【扶助費】
制度改正に伴い、児童手当や障害者福祉に関する経費が大幅に増加しているが、国・県支出金などの特定財源も増加しているため、扶助費に係る経常収支比率は、前年度より0.1%低下している。

【公債費】
平成13年度から取り組んでいる市債発行の抑制(平成19年度は50億円以内)により、実質公債費比率や起債制限比率等については、年々改善されている。また、公債費等の人口1人当たり決算額についても、類似団体平均を下回っており、今後も市債発行を抑制しながら、公債費の計画的削減に努めていく。

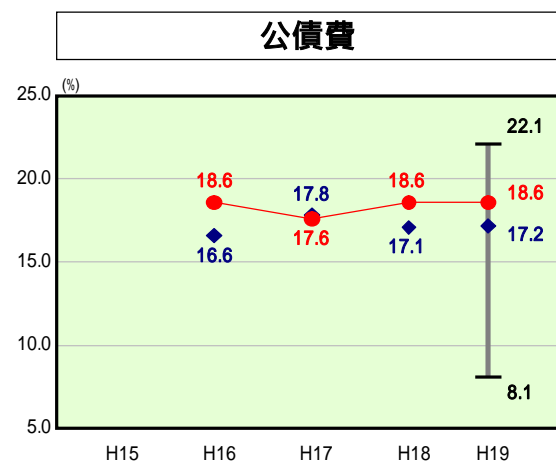
【人件費及び人件費に準ずる費用】
上記「人件費」と同様。

【公債費及び公債費に準ずる費用】
上記「公債費」と同様。

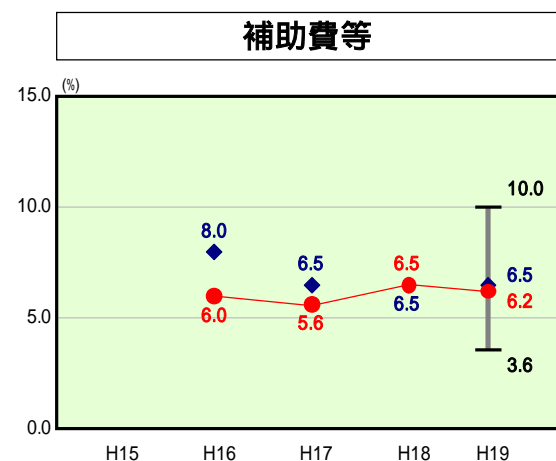
【普通建設事業費】
普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、平成15年度以降、類似団体平均を下回っているが、必要な公共施設の整備には重点的に投資を行っている。市民生活やまちの活性化に必要な基盤整備を進めるため、今後も、基本計画や合併時の新市建設計画等に基づき、適切な事業の取捨選択を行っていく。



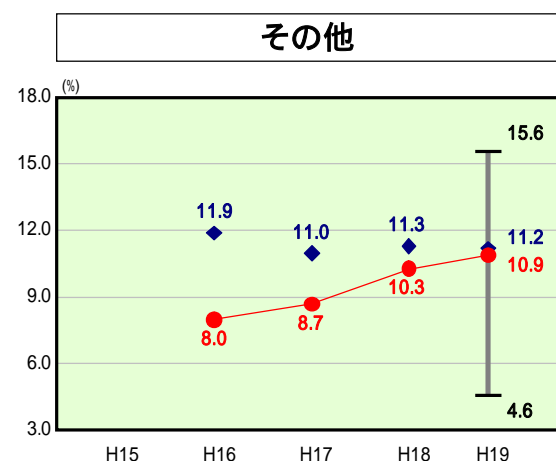
H19類似団体内順位 5/6
全国市町村平均 71.7
茨城県市町村平均 72.7



H19類似団体内順位 4/6
全国市町村平均 20.3
茨城県市町村平均 17.1



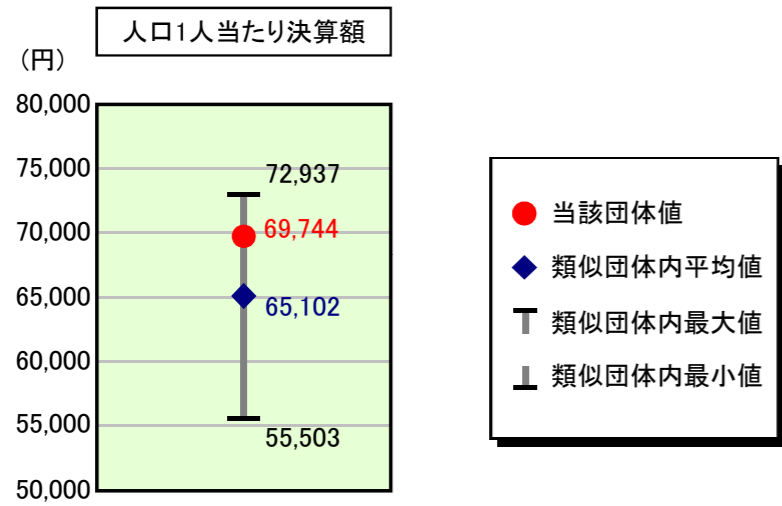
H19類似団体内順位 4/6
全国市町村平均 10.4
茨城県市町村平均 11.0



H19類似団体内順位 2/6
全国市町村平均 11.4
茨城県市町村平均 12.2

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

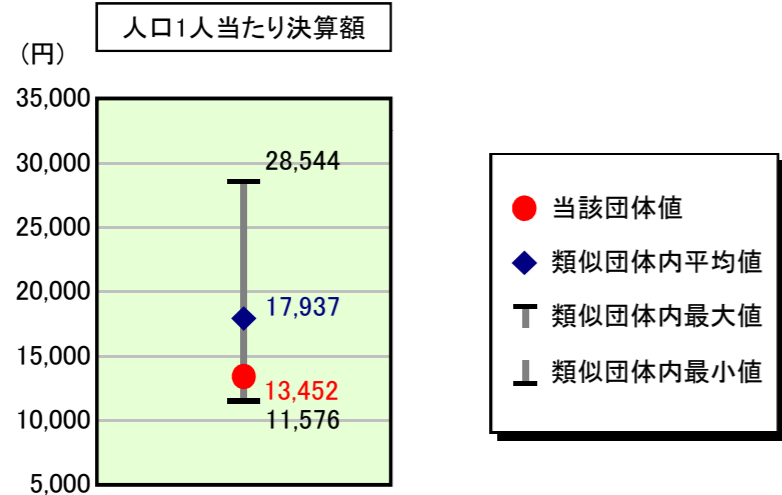
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	13,781,781	69,419	62,226	11.6
賃金(物件費)	154,391	778	2,312	▲ 66.3
一部事務組合負担金(補助費等)	290,008	1,461	2,738	▲ 46.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	45,753	230	428	▲ 46.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	747,650	3,766	2,629	43.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	188,094	947	1,669	▲ 43.3
▲退職金	▲ 1,361,404	▲ 6,857	▲ 6,901	▲ 0.6
合計	13,846,273	69,744	65,102	7.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.92	6.89	0.03
ラスパイレス指数	98.4	98.4	0.0

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

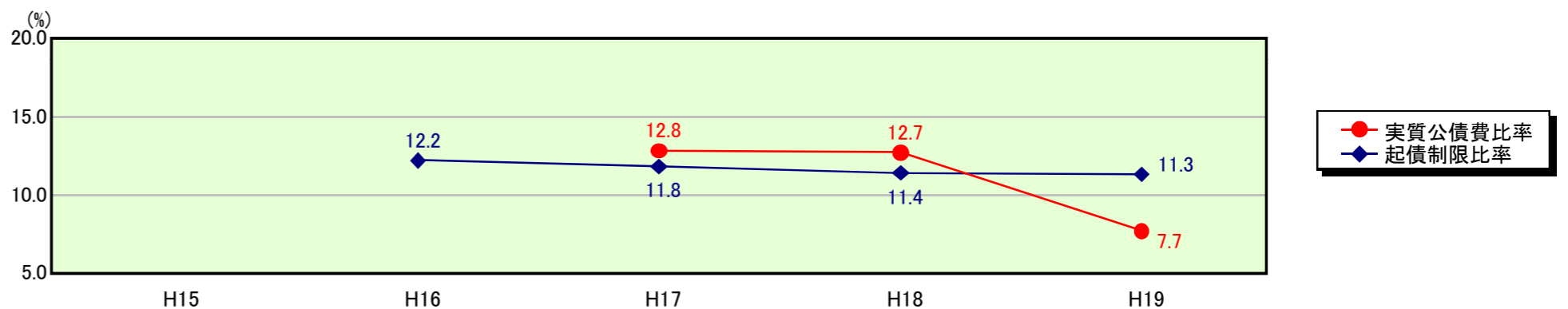


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	5,785,156	29,140	29,433	▲ 1.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	41	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,516,698	7,640	10,877	▲ 29.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	823,384	4,147	1,264	228.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,654	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	16	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 5,454,574	▲ 27,475	▲ 25,348	8.4
合計	2,670,664	13,452	17,937	▲ 25.0

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

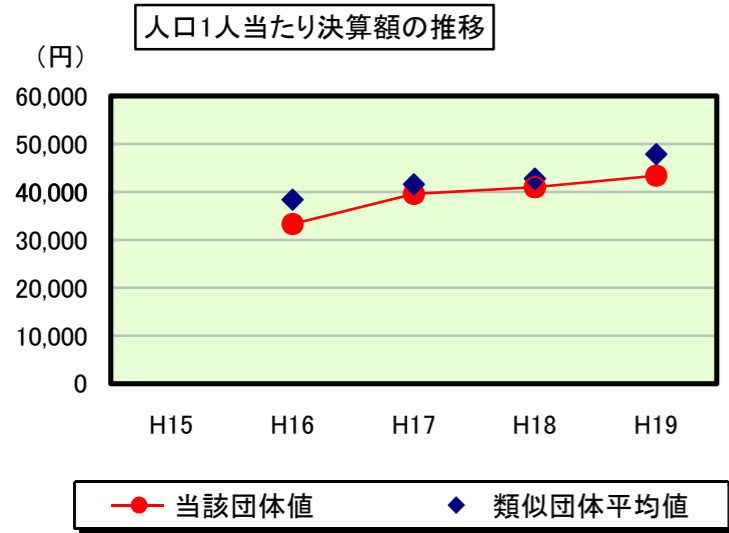
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

茨城県 日立市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	6,756,211	33,299	-	38,418	-	-
うち単独分	5,203,791	25,647	-	25,494	-	-
H17	7,983,776	39,601	18.9	41,642	8.4	10.5
うち単独分	6,047,586	29,997	17.0	29,970	17.6	▲ 0.6
H18	8,197,789	40,988	3.5	42,788	2.8	0.7
うち単独分	4,255,455	21,277	▲ 29.1	28,377	▲ 5.3	▲ 23.8
H19	8,611,133	43,374	5.8	47,893	11.9	▲ 6.1
うち単独分	4,109,671	20,701	▲ 2.7	29,921	5.4	▲ 8.1
過去5年間平均	7,887,227	39,316	9.4	42,685	7.7	1.7
うち単独分	4,904,126	24,406	▲ 4.9	28,441	5.9	▲ 10.8